

第1部 博物館の職員

博物館の職員配置と学芸系職員の雇用状況

一職員数・人件費・学芸系職員の年齢構成と雇用形態の現状一

杉長 敬治（国立教育政策研究所）

概要

本稿では、科学研究費プロジェクト「日本の博物館総合調査」（以下「博物館総合調査」）により、博物館の職員数と人件費の支出状況を調査し、常勤職員が減少する中で非常勤職員が増加していること、その背景には財政事情の悪化による人件費支出額の削減があること、職員数と人件費支出額の減少は全ての館で見られるのではなく、職員数と人件費支出額が増加している館が相当数あることを明らかにした。また、「学芸系職員」と「事務・管理系職員」を明確に区分している博物館を対象に、常勤の学芸系職員の年齢構成と雇用形態を調査し、学芸系職員の年齢構成に偏りが見られること、若い世代を中心に有期雇用者が増えていることを明らかにした。

キーワード 博物館、職員数、人件費支出額、学芸系職員、年齢区分別職員数、無期雇用、有期雇用

1 はじめに

我が国では、雇用形態が大きく変化し、正規労働者が減少し、非正規労働者が増大している。日本博物館協会が刊行している「博物館研究」（平成21年11月号）の特集に、「公立博物館における非常勤学芸員」が取り上げられるなど、雇用形態の変化は博物館界に及んでいる。博物館職員の雇用形態の問題は、特定の館を対象にしたモノグラフの蓄積は進みつつあるが、多数の館を対象にした論考は、これまで執筆されていないので、本稿のアプローチは、問題の所在を定量的に把握する糸口になるものとする。

なお、表に示した数字は、四捨五入により表記していることから、比率の合計が一致しない場合があることをお断りしておく。

2 博物館の職員数と人件費支出額の状況

(1) 職員数の状況（平成25年度と20年度の状況）

表1に、「博物館総合調査」（平成25年度と20年度）のデータに基づく博物館の職員数の状況を、常勤職員・非常勤職員別、職種区分別に示した。25年度の回答館(2,258館)のうち職員数を回答した館は2,159館で、常勤職員14,891人、非常勤職員5,831人が配置されている。この数字を20年度（回答館2,089館）の職員数を比較すると、常勤職員は125人（平均人数で0.29人）の減、非常勤職員は591人（平均人数で0.19人）と職員総数（常勤と非常勤の合計人数）は466人（平均人数で0.1人）の増となっている。

表1 職員数の状況（平成25.20年度／常勤職員・非常勤職員別／職種区分別）

N	職種区分	平成25年度						平成20年度					
		常勤職員①(人)		非常勤職員②(人)		職員総数①+②(人)		常勤職員①(人)		非常勤職員②(人)		職員総数①+②(人)	
		合計人数	平均人数	合計人数	平均人数	合計人数	平均人数	合計人数	平均人数	合計人数	平均人数	合計人数	平均人数
25年度 2,159	館長	1,226	0.57	646	0.30	1,872	0.87	1,232	0.59	774	0.37	2,006	0.96
	副館長	578	0.27	98	0.05	676	0.31	607	0.29	140	0.07	747	0.36
	学芸系職員	4,634	2.15	1,364	0.63	5,998	2.78	4,914	2.35	1,410	0.67	6,324	3.03
20年度 2,089	事務・管理系職員	3,624	1.68	1,571	0.73	5,195	2.41	4,703	2.25	1,838	0.88	6,541	3.13
	学芸・事務管理系職員	4,829	2.24	2,152	1.00	6,981	3.23	3,560	1.70	1,078	0.52	4,638	2.22
	総計	14,891	6.90	5,831	2.70	20,722	9.60	15,016	7.19	5,240	2.51	20,256	9.70

(注)平成25年度の集計に際しては、職員数0人の回答と指定管理分の人数を記入していない旨の回答があった館(1館)は、集計の対象外とした。また、館長のみの回答があり、その他の職員については正確な人数は把握していないとの回答があった館も対象外とした。

職員総数は0人の館から300人を超える館までである。表2に、25年度と20年度の職員総数の人数区分別の館数を示した。25年度の職員総数を、人数区分別の館数で見ると、3-5人の館が最も多く、2番目が6-10人の館、3番目が1-2人の館となっている。職員総数0人の館が3.9%ある。20年度に比べると、5人以下の館の比率は7.2ポイント減少し、6-20人の館は6.8ポイント、21人以上の館は0.4ポイント増加している。

表2 職員総数の状況(平成25年度・20年度/職員総数人数区分別)

	N	職員総数(常勤職員と非常勤職員の合計人数)区分別館数												
		0人	1-2人	3-5人	計0-5人	6-10人	11-15人	16-20人	計6-20人	21-50人	51-100人	101人-	計21人-	
平成25年度	館数	2,159	84	332	701	1,117	527	208	102	837	168	23	14	205
平成20年度	館数	2,089	23	536	673	1,232	413	169	85	667	159	19	12	190
平成25年度	比率	100.0%	3.9%	15.4%	32.5%	51.74%	24.4%	9.6%	4.7%	38.77%	7.8%	1.1%	0.6%	9.50%
平成20年度	比率	100.0%	1.1%	25.7%	32.2%	58.98%	19.8%	8.1%	4.1%	31.93%	7.6%	0.9%	0.6%	9.10%

(2) 職員数の状況(平成25年度と20年度の両年度に回答した館の比較)

「博物館総合調査」は、回答館が調査毎に入れ替わる傾向が見られる。平成25年度調査の回答館(2,258館)のうち20年度の調査にも回答した館は1,540館で、このうち職員数に回答した館は1,414館である。職員の増減状況をより正確に把握するために、表3に、25年度と20年度の双方に回答した1,414館の常勤職員・非常勤職員と職員総数(常勤職員と非常勤職員の合計)の増減状況を示した。常勤職員(平均人数)は、20年度に比し0.25人の減少、非常勤職員は0.28人の増、職員総数は0.03人の増となっている。表1で見た傾向に合致する。

表3 職員数の増減状況(平成25.20年度の両年度の回答館/職種区分別)

		平成25年度(人)			平成20年度(人)			平成25年度と20年度の増減比較(人)		
		常勤職員	非常勤職員	職員総数	常勤職員	非常勤職員	職員総数	常勤職員	非常勤職員	職員総数
合計人数	館長	840	440	1,280	849	522	1,371	-9	-82	-91
	副館長	434	66	500	434	81	515	0	-15	-15
	学芸系職員	3,452	1,087	4,539	3,865	1,037	4,902	-413	50	-363
	事務・管理系	2,611	1,083	3,694	3,364	1,321	4,685	-753	-238	-991
	学芸・事務管理系職員	3,457	1,460	4,917	2,642	774	3,416	815	686	1,501
	総計	10,794	4,136	14,930	11,154	3,735	14,889	-360	401	41
平均人数	館長	0.59	0.31	0.91	0.60	0.37	0.97	-0.01	-0.06	-0.06
	副館長	0.31	0.05	0.35	0.31	0.06	0.36	0.00	-0.01	-0.01
	学芸系職員	2.44	0.77	3.21	2.73	0.73	3.47	-0.29	0.04	-0.26
	事務・管理系	1.85	0.77	2.61	2.38	0.93	3.31	-0.53	-0.17	-0.70
	学芸・事務管理系職員	2.44	1.03	3.48	1.87	0.55	2.42	0.58	0.49	1.06
	総計	7.63	2.93	10.56	7.89	2.64	10.53	-0.25	0.28	0.03

表4に、1,414館の職員総数と常勤職員の増減状況がわかるように、各館をi減員館(25年度職員数<20年度職員数)、ii同数館(25年度職員数=20年度職員数)、iii増員館(25年度職員数>20年度職員数)の3つに分類したものを示した。減員館、同数館と増員館の館数が全館数に占める比率を見ると、職員総数、常勤職員とも増員館が減員館の比率を上回る。減少傾向は、全ての館に見られるものではない。表3で見たように、回答館全体の常勤職員数は減少している。増員館(50.2%)の増員分を減員館(37.0%)の減員分がのみこんでいる。

表4 職員総数の増減状況(平成25.20年度の両年度の回答館/設置者別)

	総計	職員総数の増減状況(25年度/20年度)			常勤職員の増減状況(25年度/20年度)		
		減員館	同数館	増員館	減員館	同数館	増員館
館数	国立	38	9	29	16	6	16
	公立	1,088	418	613	410	137	541
	直営館	780	321	418	306	111	363
	指定管理館	308	97	195	104	26	178
	私立	288	123	148	97	38	153
	総計	1,414	550	74	790	523	710
比率	国立	100.0%	23.7%	76.3%	42.1%	15.8%	42.1%
	公立	100.0%	38.4%	5.2%	37.7%	12.6%	49.7%
	直営館	100.0%	41.2%	5.3%	39.2%	14.2%	46.5%
	指定管理館	100.0%	31.5%	5.2%	33.8%	8.4%	57.8%
	私立	100.0%	42.7%	5.9%	33.7%	13.2%	53.1%
	総計	100.0%	38.9%	5.2%	37.0%	12.8%	50.2%

(3) 人件費支出額の増減状況（平成24年度と19年度の比較）

(1)と(2)では、平成25年度と20年度の常勤職員・非常勤職員数と職員総数を比較し、25年度には常勤職員が減少する中、非常勤職員の増加により職員総数が増加したことを確認した。人件費支出額の状況はどうであろうか？25年度の「博物館総合調査」では、24年度の年間支出総額、その内訳として管理運営費、事業費、人件費の支出額（実績額）を調査している。20年度の「博物館総合調査」でも、19年度の年間支出総額と人件費支出額を調査している。人件費の一部を除外した金額を回答している館、他館・他施設の分を含めて回答している館と人件費を「0千円」と回答した館を除くと、24年度と19年度の両年度の人件費支出額（実績額）を回答した館は692館ある。

①人件費支出額と年間支出総額の増減状況（平成24年度・19年度実績の比較）

表5に、692館の人件費支出額と年間支出総額の平均額を示した。設置者別に見ると、平成24年度の人件費支出額（平均額）の金額の大きさは、国立館、私立館、公立館・指定管理館、公立館・直営館の順である。19年度の支出額と比較すると、私立館のみ増加し、その他では減少している（国立館（6.2%減）、公立館・直営館（9.6%減）、公立館・指定管理館（14.1%減））。人件費と年間支出総額の増減状況は、設置者間で大きな相違が見られる。

表5 人件費支出額と年間支出額の比較（平成24年度と19年度／設置者別）

	N	人件費支出額(平均額)			年間支出総額(平均額)		
		24年度(千円)	19年度(千円)	増減比指数 (24年度/19年度)	24年度(千円)	19年度(千円)	増減比指数 (24年度/19年度)
国立	6	429,530	457,772	93.8	1,702,422	1,647,157	103.4
公立	610	42,134	47,547	88.6	118,456	132,159	89.6
直営館	433	36,356	40,211	90.4	149,510	189,577	78.9
指定管理館	177	56,270	65,493	85.9	105,732	108,689	97.3
私立	76	60,516	51,311	117.9	187,528	223,396	83.9
総計	692	47,512	51,517	92.2	139,806	155,315	90.0

(注)公立館・直営館のデータは、人件費支出額は433館分、年間支出総額は432館分のデータである(1館未回答のため)。

②人件費支出額の増減状況（増額館と減額館の状況）

表6に、692館の人件費支出額の増減状況（平成24年度と19年度）を、「増減比率」の区別館数で示した。24年度の支出額が19年度よりも減少した館（減額館）の比率は、国立館（66.7%）、公立館（51.6%）、私立館（31.6%）の順である。増加した館（増額館）の比率は、私立館（64.5%）、公立館（48.0%）、国立館（33.3%）の順である。国立館は、減額館が多いが、減額の幅は公立館よりも小さい。公立館の直営館と指定管理館を比べると、減額館は直営館の方が多く、増額館のうち「200%以上」の館は直営館が3.6ポイント多い。博物館全体では、減額館（49.6%）と増額館（49.7%）にほぼ2分されている。

表6 人件費支出額の増減状況（平成24年度と19年度の増減率区別／設置者別）

	N	減額館					同額館	増額館				
		30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上100%未満	減額計		100%	100%以上130%未満	130%以上150%未満	150%以上200%未満	200%以上
国立	6			1	3	4		1			1	2
公立	610	51	33	29	202	315	2	157	44	28	64	293
直営館	433	42	23	21	150	236	1	101	26	19	50	196
指定管理館	177	9	10	8	52	79	1	56	18	9	14	97
私立	76	3	2	5	14	24	3	17	3	5	24	49
総計	692	54	35	35	219	343	5	175	47	33	89	344
比較	国立	6		16.7%	50.0%	66.7%		16.7%			16.7%	33.3%
公立	610	8.4%	5.4%	4.8%	33.1%	51.6%	0.3%	25.7%	7.2%	4.6%	10.5%	48.0%
直営館	433	9.7%	5.3%	4.8%	34.6%	54.5%	0.2%	23.3%	6.0%	4.4%	11.5%	45.3%
指定管理館	177	5.1%	5.6%	4.5%	29.4%	44.6%	0.6%	31.6%	10.2%	5.1%	7.9%	54.8%
私立	76	3.9%	2.6%	6.6%	18.4%	31.6%	3.9%	22.4%	3.9%	6.6%	31.6%	64.5%
総計	692	7.8%	5.1%	5.1%	31.6%	49.6%	0.7%	25.3%	6.8%	4.8%	12.9%	49.7%

3 学芸系職員(常勤)の状況(年齢構成と雇用形態)

3では、学芸系職員(常勤)の年齢構成と雇用形態を考察する。

(1)学芸系職員(常勤)の年齢構成

表7に、平成25年度の「博物館総合調査」のデータを使用して、「学芸系職員」と「事務・管理系職員」を明確に区分している館(該当館(930館)のうち年齢構成については811館から回答)の、学芸系職員(常勤)の年齢区分別の人数を示した。

学芸系職員(常勤)の年齢区分別の人数と総人数(4,349人)に占める比率は、20代529人(12.2%)、30代1,129人(26.0%)、40代1,429人(32.9%)、50代1,018人(23.4%)、60代以上244人(5.6%)である。40代の多さが際立っている。

表7 学芸系職員(常勤)の年齢区分別職員数(「学芸系職員」と「事務・管理系職員」を明確に区分している館)

	N①	20代職員				30代職員				40代職員			
		回答館数②	合計人数③	平均人数 (③/①)	平均人数 (③/②)	回答館数②	合計人数③	平均人数 (③/①)	平均人数 (③/②)	回答館数②	合計人数③	平均人数 (③/①)	平均人数 (③/②)
国立	25	11	5	0.20	0.45	21	96	3.84	4.57	22	131	5.24	5.95
公立	611	303	394	0.64	1.30	436	823	1.35	1.89	460	1,103	1.81	2.40
直営館	398	182	154	0.39	0.85	271	454	1.14	1.68	296	677	1.70	2.29
指定管理館	213	121	240	1.13	1.98	165	369	1.73	2.24	164	426	2.00	2.60
私立	175	82	130	0.74	1.59	117	210	1.20	1.79	110	195	1.11	1.77
総計	811	396	529	0.65	1.34	574	1,129	1.39	1.97	592	1,429	1.76	2.41
	N①	50代職員				60代以上職員				総計			
		回答館数②	合計人数③	平均人数 (③/①)	平均人数 (③/②)	回答館数②	合計人数③	平均人数 (③/①)	平均人数 (③/②)	回答館数②	合計人数③	平均人数 (③/①)	平均人数 (③/②)
国立	25	18	92	3.68	5.11	14	30	1.20	2.14	25	354	14.16	14.16
公立	611	420	799	1.31	1.90	229	146	0.24	0.64	611	3,265	5.34	5.34
直営館	398	282	561	1.41	1.99	137	80	0.20	0.58	398	1,926	4.84	4.84
指定管理館	213	138	238	1.12	1.72	92	66	0.31	0.72	213	1,339	6.29	6.29
私立	175	102	127	0.73	1.25	77	68	0.39	0.88	175	730	4.17	4.17
総計	811	540	1,018	1.26	1.89	320	244	0.30	0.76	811	4,349	5.36	5.36

表8に、設置者別に、年齢区分別の人数と総人数(4,349人)に占める比率を示した。20代・30代の比率は、国立館(28.5%)は低く、私立館(46.6%)、公立・指定管理館(45.5%)は高い。40代の比率は、私立館(26.7%)は低く、国立館(37.0%)は高い。50・60代以上の比率は、国立館(34.5%)、公立・直営館(33.3%)は高く、公立・指定管理館(22.7%)は低い。

表8 学芸系職員(常勤)の年齢区分別職員数(設置者別/比率)

	N	常勤の学芸系職員の年齢区分別人数(比率)						
		20代職員	30代職員	20.30代計	40代職員	50代職員	60代以上職員	50.60代以上計
国立	25	1.4%	27.1%	28.5%	37.0%	26.0%	8.5%	34.5%
公立	611	12.1%	25.2%	37.3%	33.8%	24.5%	4.5%	28.9%
直営館	398	8.0%	23.6%	31.6%	35.2%	29.1%	4.2%	33.3%
指定管理館	213	17.9%	27.6%	45.5%	31.8%	17.8%	4.9%	22.7%
私立	175	17.8%	28.8%	46.6%	26.7%	17.4%	9.3%	26.7%
総計	811	12.2%	26.0%	38.1%	32.9%	23.4%	5.6%	29.0%

職員数が変わらないこと等(表9の注参照)を前提に試算すると、表9に示したように、10年後には、50代が大幅に増加(23.4%→32.9%)し、20代・30代の比率が大幅に下がる(38.1%→17.8%)。20年後には、20代・30代29.0%、40代12.2%、50代26.0%、60代以上32.9%になる。平均年齢の上昇は、年功序列型賃金を採用している館では人件費支出額の増加へとつながる。また、年齢構成のアンバランスは、ノウハウ・スキルの継承にも悪影響を与えるであろう。年齢構成に留意した職員の計画的採用の必要性が示唆されるデータである。

表9 学芸系職員(常勤)の年齢区分別職員数-10年後(平成35年度)のシミュレーション(設置者別/比率)

	N	20代職員		30代職員		40代職員		50代職員		60代以上職員		総計	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
国立	25	30	0.7%	5	0.1%	96	2.2%	131	3.0%	92	2.1%	354	8.1%
公立	611	146	3.4%	394	9.1%	823	18.9%	1,103	25.4%	799	18.4%	3,265	75.1%
直営館	398	80	1.8%	154	3.5%	454	10.4%	677	15.6%	561	12.9%	1,926	44.3%
指定管理館	213	66	1.5%	240	5.5%	369	8.5%	426	9.8%	238	5.5%	1,339	30.8%
私立	175	68	1.6%	130	3.0%	210	4.8%	195	4.5%	127	2.9%	730	16.8%
総計	811	244	5.6%	529	12.2%	1,129	26.0%	1,429	32.9%	1,018	23.4%	4,349	100.0%

(注)現在と同じ人数(4,349人)、現在の60代以上職員は引退し、20代職員が30代職員、30代職員が40代職員、40代職員が50代職員、50代職員が60代以上職員に移行するという前提で、数字を算出している。

(2)学芸系職員(常勤)の雇用形態

論文冒頭の1(はじめに)で述べたように、博物館にも雇用形態の変化の波が押し寄せている。ここでは、任期を付して雇用される有期雇用者を中心に学芸系職員(常勤)の雇用の状況を分析する。平成25年度の「博物館総合調査」では、年齢構成を回答した館(811館)のうち雇用形態別の人数を回答した館は621館である。表10に、回答館(621館)の学芸系職員(常勤)の年齢区分別・雇用形態別の人数を示した。

①無期雇用者と有期雇用者の人数

621館の学芸系職員(常勤)は3,676人で、うち無期雇用者が2,897人(78.8%)、有期雇用者が779人(21.2%)である。設置者別に見ると、国立館は349人中無期雇用者が293人(84.0%)、有期雇用者が56人(16.0%)、公立館は2,707人中無期雇用者が2,102人(77.7%)、有期雇用者が605人(22.3%)、私立館は1,564人中無期雇用者が1,343人(86.0%)、有期雇用者が221人(14.1%)である。国立館、公立館、私立館のうち有期雇用者の比率が高いのは、公立館(22.3%)である。公立館を直営館と指定管理館別に見ると、指定管理館(33.6%)、直営館(14.1%)で、指定管理館の比率の高さが際立っている。

表10 学芸系職員(常勤)の年齢区分別・雇用形態別の職員数(平成25年度)

	N	20代職員数				30代職員数				40代職員数			
		無期・有期合計	無期	有期	有期比率	無期・有期合計	無期	有期	有期比率	無期・有期合計	無期	有期	有期比率
国立	24	8	2	6	75.0%	100	69	31	31.0%	123	113	10	8.1%
公立	469	373	152	221	59.2%	686	517	169	24.6%	863	782	81	9.4%
直営館	305	138	84	54	39.1%	370	302	68	18.4%	529	496	33	6.2%
指定管理館	164	235	68	167	71.1%	316	215	101	32.0%	334	286	48	14.4%
私立	128	124	92	32	25.8%	185	153	32	17.3%	166	144	22	13.3%
総計	621	505	246	259	51.3%	971	739	232	23.9%	1,152	1,039	113	9.8%
	N	50代職員数				60代以上職員数				総計			
		無期・有期合計	無期	有期	有期比率	無期・有期合計	無期	有期	有期比率	無期・有期合計	無期	有期	有期比率
国立	24	90	84	6	6.7%	28	25	3	10.7%	349	293	56	16.0%
公立	469	647	606	41	6.3%	138	45	93	67.4%	2,707	2,102	605	22.3%
直営館	305	454	431	23	5.1%	73	30	43	58.9%	1,564	1,343	221	14.1%
指定管理館	164	193	175	18	9.3%	65	15	50	76.9%	1,143	759	384	33.6%
私立	128	92	86	6	6.5%	53	27	26	49.1%	620	502	118	19.0%
総計	621	829	776	53	6.4%	219	97	122	55.7%	3,676	2,897	779	21.2%

②無期雇用者の年齢構成

表11に、学芸系職員(常勤・無期雇用者)の年齢区分別の人数と合計人数(2,897人)に占める比率を示した。年齢区分別の人数と合計人数に占める比率は、20代(246人・8.5%)、30代(739人・25.5%)、40代(1,039人・35.9%)、50代(776人・26.8%)、60代以上(97人・3.3%)である。20代・30代の合計で(985人・34.0%)、50代・60代以上の合計で(873人・30.1%)である。設置者別に見ると、国立館の20代の少なさ(0.7%)、60代以上の多さ(8.5%)、私立館の20代・30代の多さ(48.8%)、50代の少なさ(17.1%)が目につく。また、公立館を直営館と指定管理館別に見ると、指定管理館が私立館に近い傾向(20代・30代の多さ(37.3%)と50代・60代以上の少なさ(25.0%))が見られる。また、直営館は、国立館以上に、50代の多さ(32.1%)が目につく。

表 11 学芸系職員（常勤・無期雇用者）の年齢区分別職員数（比率／平成 25 年度）

	合計人数	常勤の学芸系職員（無期雇用者）の年齢区分別職員数（比率）						
		20代職員	30代職員	20,30代職員計	40代職員	50代職員	60代以上職員	50,60代以上職員計
国立	293	0.7%	23.5%	24.2%	38.6%	28.7%	8.5%	37.2%
公立	2,102	7.2%	24.6%	31.8%	37.2%	28.8%	2.1%	31.0%
直営館	1,343	6.3%	22.5%	28.7%	36.9%	32.1%	2.2%	34.3%
指定管理館	759	9.0%	28.3%	37.3%	37.7%	23.1%	2.0%	25.0%
私立	502	18.3%	30.5%	48.8%	28.7%	17.1%	5.4%	22.5%
総計	2,897	8.5%	25.5%	34.0%	35.9%	26.8%	3.3%	30.1%

③有期雇用者の年齢構成

表 12 に、学芸系職員（常勤・有期雇用者）の年齢区分別の人数と合計人数（779 人）に占める比率を示した。年齢区分別の人数と合計人数に占める比率は、20 代（259 人・33.2%）、30 代（232 人・29.8%）、40 代（113 人・14.5%）、50 代（53 人・6.8%）、60 代以上（122 人・15.7%）である。有期雇用者には、20 代・30 代（491 人・63.0%）と 60 代以上（122 人・15.7%）が多いことは特筆すべきことである。60 代以上が多いのは、定年後の再任用による有期雇用のケースが多いためではないかと考える。一方、20 代は、学芸系職員（常勤）（505 人）の半分（259 人・51.3%）が有期雇用である。20 代・30 代の学芸系職員（常勤）（1,476 人）のうち有期雇用者は 491 人で、3 人に 1 人（33.3%）が有期雇用者である。年齢区分別の有期雇用者の比率は、20 代 51.3%、30 代 23.9%、40 代 9.8%、50 代 6.4%、60 代以上 55.7% である（表 10 参照）。設置者別に見ると、国立館の 30 代（55.4%）、公立館の 20 代（36.5%）、私立館の 60 代以上（22.0%）の比率の高さが目につく。また、公立館を直営館と指定管理館別に見ると、直営館の 30 代（30.8%）、指定管理館の 20 代（43.5%）の比率の高さが際立っている。指定管理館の 20 代職員（235 人）中有期雇用者は 167 人（71.1%）である。なお、人数は少ないが、国立館の 20 代職員（8 人）中有期雇用者は 6 人（75.0%）である。

表 12 学芸系職員（常勤・有期雇用者）の年齢区分別職員数（比率／平成 25 年度）

	合計人数	常勤の学芸系職員（有期雇用者）の年齢区分別職員数（比率）						
		20代職員	30代職員	20,30代職員計	40代職員	50代職員	60代以上職員	50,60代以上職員計
国立	56	10.7%	55.4%	66.1%	17.9%	10.7%	5.4%	16.1%
公立	605	36.5%	27.9%	64.5%	13.4%	6.8%	15.4%	22.1%
直営館	221	24.4%	30.8%	55.2%	14.9%	10.4%	19.5%	29.9%
指定管理館	384	43.5%	26.3%	69.8%	12.5%	4.7%	13.0%	17.7%
私立	118	27.1%	27.1%	54.2%	18.6%	5.1%	22.0%	27.1%
総計	779	33.2%	29.8%	63.0%	14.5%	6.8%	15.7%	22.5%

(3) 学芸系職員（常勤）に占める有期雇用者の状況

表 13 に、学芸系職員（常勤）に占める有期雇用者の比率区分別の館数を、設置者別に示した。回答館 621 館中、「0%」（有期雇用者が 0 人）の館は 359 館（57.8%）、「100%」（全て有期雇用者）の館は 117 館（18.8%）ある。有期雇用者のいる館は 262 館（42.2%）で、設置者別に見ると、国立館（62.5%）、公立館（41.8%）、私立館（39.8%）である。公立館を直営館と指定管理館別に見ると、直営館 35.1%、指定管理館 54.3% である。有期雇用が多く館で行われている。

表 13 学芸系職員（常勤）に占める有期雇用者の状況（設置者別／平成 25 年度）

	設置者	N	常勤の学芸系職員に占める有期雇用者の比率							有期雇用者のいる館
			0%	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上 90%未満	100%	
館数	国立	24	9	3	3	2	2	1	4	15
	公立	469	273	10	35	25	31	8	87	196
	直営館	305	198	8	21	12	17	3	46	107
	指定管理館	164	75	2	14	13	14	5	41	89
	私立	128	77	2	10	2	10	1	26	51
	総計	621	359	15	48	29	43	10	117	262
比率	国立	24	37.5%	12.5%	12.5%	8.3%	8.3%	4.2%	16.7%	62.5%
	公立	469	58.2%	2.1%	7.5%	5.3%	6.6%	1.7%	18.6%	41.8%
	直営館	305	64.9%	2.6%	6.9%	3.9%	5.6%	1.0%	15.1%	35.1%
	指定管理館	164	45.7%	1.2%	8.5%	7.9%	8.5%	3.0%	25.0%	54.3%
	私立	128	60.2%	1.6%	7.8%	1.6%	7.8%	0.8%	20.3%	39.8%
	総計	621	57.8%	2.4%	7.7%	4.7%	6.9%	1.6%	18.8%	42.2%

表 14 に、学芸系職員(常勤)の有期雇用者の比率区分別の館数を、常勤職員の人数区分別に示した。常勤職員数の人数が少ない館ほど、有期雇用者のいる比率は低いが、全員が有期雇用者の館が相当数見られる。

有期雇用者がいる館の比率は、常勤職員数 1-2 人の館は 39.8%、常勤職員数 3-5 人の館は 38.8%、常勤職員数 6-10 人の館は 42.2%、常勤職員数 11-15 人の館は 50.0%、常勤職員数 16-20 人の館は 56.0%、常勤職員数 21-50 人の館は 63.2%、常勤職員数 51 人以上の館は 80.0%である。

表 14 学芸系職員(常勤)に占める有期雇用者の状況(常勤職員人数区分別/平成 25 年度)

	常勤職員数	N	常勤の学芸系職員に占める有期雇用者の比率						有期雇用者のいる館	
			0%	10%未満	10%以上30%未満	30%以上50%未満	50%以上70%未満	70%以上90%未満		100%
館数	1-2人	226	136				17		73	90
	3-5人	201	123		16	14	14	6	28	78
	6-10人	109	63		21	6	9	1	9	46
	11-15人	36	18	5	2	1	2	1	7	18
	16-20人	25	11	4	5	4	1			14
	21-50人	19	7	4	3	3		2		12
	51人-	5	1	2	1	1				4
	総計	621	359	15	48	29	43	10	117	262
比率	1-2人	226	60.2%				7.5%		32.3%	39.8%
	3-5人	201	61.2%		8.0%	7.0%	7.0%	3.0%	13.9%	38.8%
	6-10人	109	57.8%		19.3%	5.5%	8.3%	0.9%	8.3%	42.2%
	11-15人	36	50.0%	13.9%	5.6%	2.8%	5.6%	2.8%	19.4%	50.0%
	16-20人	25	44.0%	16.0%	20.0%	16.0%	4.0%			56.0%
	21-50人	19	36.8%	21.1%	15.8%	15.8%		10.5%		63.2%
	51人-	5	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%				80.0%
	総計	621	57.8%	2.4%	7.7%	4.7%	6.9%	1.6%	18.8%	42.2%

(4) 有期雇用者の多い博物館

表 15 に、学芸系職員(常勤)に占める有期雇用者の人数と比率を、博物館の館種と開館時期別に、表 16 に、設置場所別に示した。有期雇用者の比率が 30%を超えている館種は理工、動水植物園で、最も低いのは植物園の 4.2%である。有期雇用者の比率が 30%を超えている開館時期は大正期(1912-1925 年)と 2000-2009 年の 2 区分で、最も低いのは明治期(-1912 年)の 13.2%である。また、博物館の設置場所では、有期雇用者の比率が 30%を超えているのは町と村で、最も低いのは人口 3 万人以上(5 万人未満)の市の 9.1%である。

表 15 学芸系職員(常勤)に占める有期雇用者の状況(館種別・開館時期別/平成 25 年度)

	N	20代職員		30代職員		40代職員		50代職員		60代以上職員		総計								
		常勤職員数	有期雇用者人数	常勤職員数	有期雇用者人数	常勤職員数	有期雇用者人数	常勤職員数	有期雇用者人数	常勤職員数	有期雇用者人数	常勤職員数	有期雇用者人数							
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率							
館種	総合	47	22	10	45.5%	91	17	18.7%	146	17	11.6%	151	5	3.3%	22	7	31.8%	432	56	13.0%
	郷土	42	9	5	55.6%	27	8	29.6%	23	5	21.7%	31	2	6.5%	9	7	77.8%	99	27	27.3%
	美術	197	110	46	41.8%	280	70	25.0%	326	33	10.1%	200	14	7.0%	39	20	51.3%	955	183	19.2%
	歴史	243	109	63	57.8%	295	86	29.2%	339	36	10.6%	249	22	8.8%	74	52	70.3%	1,066	259	24.3%
	自然史	23	19	13	68.4%	50	9	18.0%	85	4	4.7%	67	2	3.0%	16	1	6.3%	237	29	12.2%
	理工	32	58	45	77.6%	61	23	37.7%	69	10	14.5%	44	4	9.1%	21	14	66.7%	253	96	37.9%
	動物園	12	71	39	54.9%	80	11	13.8%	62	4	6.5%	42	0	0.0%	27	12	44.4%	282	66	23.4%
	水族館	18	99	32	32.3%	78	6	7.7%	70	4	5.7%	21	4	19.0%	7	5	71.4%	275	51	18.5%
	植物園	5	1	0	0.0%	3	0	0.0%	25	0	0.0%	17	0	0.0%	2	2	100.0%	48	2	4.2%
	動水植物園	2	7	6	85.7%	6	2	33.3%	7	0	0.0%	7	0	0.0%	2	2	100.0%	29	10	34.5%
開館時期	(明治)-1912年	9	24	13	54.2%	72	6	8.3%	82	4	4.9%	66	1	1.5%	29	12	41.4%	273	36	13.2%
	(大正)1912-1925年	4	3	1	33.3%	5	2	40.0%	5	2	40.0%	4	1	25.0%	2		0.0%	19	6	31.6%
	1926-1949年	18	13	8	61.5%	23	3	13.0%	37	1	2.7%	21	0	0.0%	10	3	30.0%	104	15	14.4%
	1950-1959年	36	36	10	27.8%	55	12	21.8%	71	8	11.3%	49	5	10.2%	17	9	52.9%	228	44	19.3%
	1960-1969年	42	31	6	19.4%	75	25	33.3%	78	9	11.5%	60	1	1.7%	8	5	62.5%	252	46	18.3%
	1970-1979年	91	53	17	32.1%	133	15	11.3%	146	7	4.8%	130	3	2.3%	42	30	71.4%	504	72	14.3%
	1980-1989年	145	100	61	61.0%	188	40	21.3%	243	20	8.2%	206	13	6.3%	39	26	66.7%	776	160	20.6%
	1990-1999年	180	144	78	54.2%	235	70	29.8%	326	31	9.5%	214	20	9.3%	54	27	50.0%	973	226	23.2%
	2000-2009年	96	99	65	65.7%	177	57	32.2%	160	31	19.4%	73	8	11.0%	18	10	55.6%	527	171	32.4%
	2010年-	6	2	0	0.0%	8	2	25.0%	4	0	0.0%	6	1	16.7%				20	3	15.0%
総計	621	505	259	51.3%	971	232	23.9%	1,152	113	9.8%	829	53	6.4%	219	122	55.7%	3,676	779	21.2%	

表 16 学芸系職員(常勤) に占める有期雇用者の状況 (設置場所別/平成 25 年度)

	N	20代職員			30代職員			40代職員			50代職員			60代以上職員			総計		
		常勤職員		有期雇用者	常勤職員		有期雇用者	常勤職員		有期雇用者	常勤職員		有期雇用者	常勤職員		有期雇用者	常勤職員		有期雇用者
		数	人数	比率	数	人数	比率	数	人数	比率	数	人数	比率	数	人数	比率	数	人数	比率
東京23区	57	49	29	59.2%	144	41	28.5%	188	31	16.5%	124	5	4.0%	41	20	48.8%	546	126	23.1%
指定都市	103	125	72	57.6%	207	44	21.3%	241	10	4.1%	188	11	5.9%	55	21	38.2%	816	158	19.4%
市(人口50万人以上)	24	17	7	41.2%	51	3	5.9%	74	9	12.2%	36	3	8.3%	6	4	66.7%	184	26	14.1%
市(人口30万人以上)	82	81	33	40.7%	126	35	27.8%	177	23	13.0%	107	5	4.7%	21	19	90.5%	512	115	22.5%
市(人口20万人以上)	58	48	24	50.0%	83	21	25.3%	95	14	14.7%	72	5	6.9%	17	14	82.4%	315	78	24.8%
市(人口10万人以上)	97	71	43	60.6%	152	31	20.4%	175	10	5.7%	144	5	3.5%	37	12	32.4%	579	101	17.4%
市(人口5万人以上)	97	64	34	53.1%	113	29	25.7%	120	12	10.0%	89	8	9.0%	25	20	80.0%	411	103	25.1%
市(人口3万人以上)	32	17	0	0.0%	39	8	20.5%	41	1	2.4%	21	0	0.0%	3	2	66.7%	121	11	9.1%
市(人口3万人未満)	9	3	1	33.3%	12	2	16.7%	6	0	0.0%	3	1	33.3%				24	4	16.7%
町	58	28	16	57.1%	39	15	38.5%	34	3	8.8%	44	9	20.5%	13	9	69.2%	158	52	32.9%
村	4	2	0	0.0%	5	3	60.0%	1	0	0.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%	10	5	50.0%
総計	621	505	259	51.3%	971	232	23.9%	1,152	113	9.8%	829	53	6.4%	219	122	55.7%	3,676	779	21.2%

4 まとめ

(1) 職員数の状況

財政事情の悪化は、博物館の職員配置に大きな影響を与えている。常勤職員が削減される中、非常勤職員の採用により、職員が確保されている状況が広く見られる。しかしながら、職員の削減は全ての館で行われている訳ではない。職員数が増加している館と減少している館の数は、ほぼ同数であった。減少している館と増加している館が併存しているのが、日本の博物館の今日的な姿である。

(2) 学芸系職員(常勤)の年齢構成

学芸系職員(常勤)の年齢構成を見ると、40代の職員の多さと若い層(20代・30代)の少なさが顕著である。10年後には、現在最も人数の多い40代が50代になり、博物館職員の平均年齢の上昇と人件費の高騰が予想される。右肩上がり終焉し、人口規模の縮小と高齢化が同時に進行する時代になった今こそ、博物館運営に必要な人材をどのように確保し、博物館運営のノウハウ・スキルを継承・発展させるのか、中長期的な視野に立った対応が求められている。

(3) 学芸系職員(常勤)の雇用形態

学芸系職員(常勤)の雇用形態を調査したところ、調査対象館の4割を超える館に有期雇用者がいることが明らかになった。公立の指定管理館に指定管理期間が設けられているため、有期雇用者が増加していると言われてきたが、指定管理者制度のような契約期間がない国立館と私立館でも有期雇用者が増えている。

有期雇用者は、20代・30代に多い。また、60代以上の再任用世代にも、有期雇用が多く見られる。有期雇用は、若い世代の雇用を広げているプラス面もある。公立の指定管理館等では、有期雇用と若い世代の雇用により、限られた人件費をやり繰りしながら職員を確保している館も多いことであろう。一方、公立の直営館では、多様な雇用形態の導入が難しいこともあって、人員の削減、年齢構成の高齢化が見られる。近年、指定管理館の問題がクローズアップされることが多いが、指定管理館よりも館数の多い直営館の深刻な状態を忘れてはならない。

有期雇用は、博物館の運営経費が削減される中、従来どおりの雇用形態では、職員確保が困難な事態を解消するために実施されており、今後も有期雇用者が増える可能性が高い。有期雇用者の増加に伴い、有期雇用者と無期雇用者の待遇面の格差が指摘されるようになった。できるだけ早期に、有期雇用者の待遇の改善と有期雇用から無期雇用へのキャリアパスを確立することが、博物館の運営と博物館政策にとって重要かつ緊急の課題である。

参考文献

日本博物館協会、『平成20年度文部科学省委託事業 日本の博物館総合調査研究報告書』, 2009

※「日本の博物館総合調査研究」報告書(平成27年1月)版の表15のデータに誤りがあり、同表と同表に言及している部分を修正した。